

令和元年度に実施した 主な事業

1. 参画と協働のまち …およそ6億1,000万円

- 公共施設等総合管理計画の推進～モデルプランおよび個別計画の検討
- 人権を尊重する意識の醸成～LGBTの理解促進
- 公契約条例の本格的な運用による適正な労働および経営環境の実現
- 自治体クラウドの推進～日野市・立川市・三鷹市による住民情報システムの共同利用 など

2. 子どもが輝くまち …およそ7億1,000万円

- 保育施策の推進～1歳児緊急受入事業
- 放課後子ども教室スーパーひののち「なつひの」の拡大（12校実施）
- 学校における意識改革・業務改善～スクール・サポート・スタッフ充実
- 未来に向けた学びと育ちの基本構想および未来につながる創造力プロジェクトの実施 など

3. 健やかでともに支えあうまち …およそ3,000万円

- 障害者差別解消の推進～職員採用および条例の制定
- 在宅療養体制構築に向けた取り組み～在宅医療と介護連携支援窓口の設置準備
- 特別養護老人ホームの開設～多摩平の森A街区に「花子」開設
- 市立病院経営体制の強化（総合内科設置などの診療部門の充実・経営企画室設置） など

4. 日野人・日野文化を育てるまち …およそ4億9,000万円

- オリンピック・パラリンピック関連事業～気運醸成とホストタウン登録
- 「桑ハウス」の保存活用に向けた取り組み
- 浅川スポーツ公園グラウンド整備～人工芝改修工事 など

5. 自然と調和した環境に優しいまち …およそ30億7,000万円

- 新可燃ごみ処理施設およびプラスチック類資源化施設建設工事、さらなるごみ減量に向けた第2次ごみ改革への取り組み
- 黒川清流公園の湧水保全 など

6. 安全で安心して暮らせるまち …およそ17億5,000万円

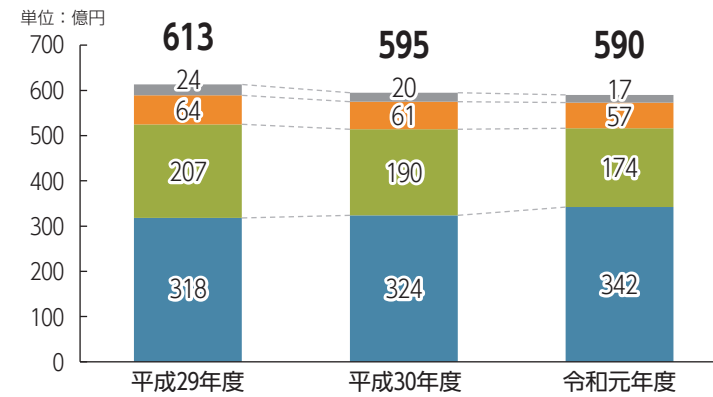
- 本庁舎の免震化および長寿化計画の推進
- 地域防災力の向上～危機管理専門官の任用および避難所への機材配備
- 民間建築物などの安全対策～民有地ブロック塀などの安全対策補助事業 など

7. 地域の魅力を活かした活気あるまち …およそ5億3,000万円

- 土方歳三没後150年事業シティブロモーション～ひの新選組まつりの充実・特別展の実施
- 生産緑地保全対策～特定生産緑地指定への働きかけ
- 商業振興条例の制定と支援策の展開
- 市内連絡バス増便と丘陵地ワゴンタクシー土日祝日運行実証実験 など

市債残高の状況(令和元年度末)

■一般会計 ■下水道 ■病院 ■区画整理



市債とは、学校の耐震化や道路整備など、その年度の税収だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するため、国や銀行から借り入れるお金のことです。

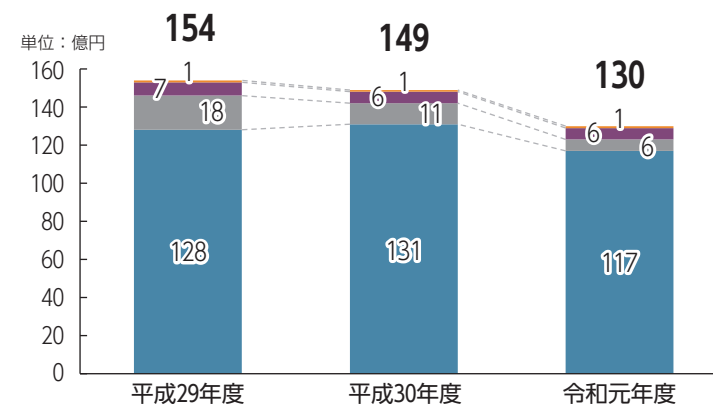
将来世代へ引き継がれる資産に対し、必要な投資を行うため、特定財源などの確保とともに、基金とのバランスを考えながら、財源として活用しています。

また、返済の負担を抑え、平準化することで、新たな行政需要に配分できる財源の確保につながっています。

将来世代へ過度な負担を残さないよう、必要最小限の事業に対して、計画的な借入れを行っており、市全体で見ると残高は着実に減少していますが、一般会計の残高は公共施設の老朽化対策などの行政需要に対応した結果、増加傾向にあるため、今後中期的な事業の平準化を行っていくことで借入れを抑制していく必要があります。

基金残高の状況(令和元年度末)

■一般会計 ■区画整理 ■介護保険 ■病院



基金とは、家計における「預貯金」に当たるもので、将来必要となる行政サービスの提供に備えた積立金です。

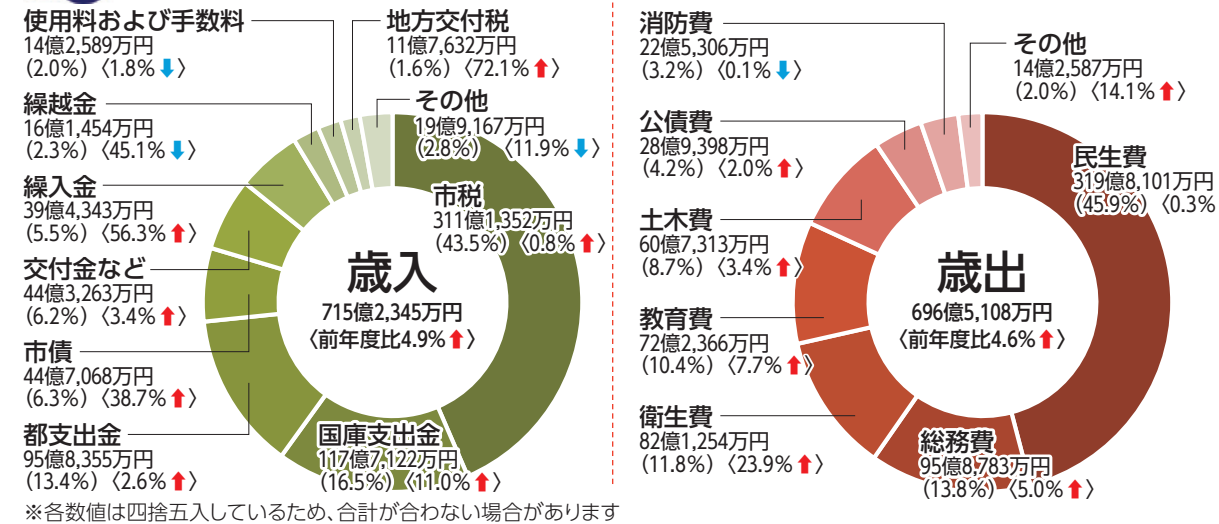
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では、市内公共施設の老朽化などに伴う修繕や建て替えへの対策に、多額の更新費用などが見込まれており、計画的に資金を準備する必要があります。

また、基金は急激な税収の減少などに対する年度間の調整機能や、予測ができない災害（今回の新型コロナウイルス感染症や、令和元年台風第19号などを含む）に備える機能を持っています。

このように、喫緊の行政需要や中長期的な課題解決には、一定規模での基金の積み立てが必要となりますが、基金の残高は年々減少しており、安定的な市政運営に向け、今後は基金に頼らない財政運営が求められています。

市では、市のお金がどのように使われているかを知っていただくため、毎年2回（5月、11月）財政状況の公表を行っています。
今号の広報では令和元年度の決算状況をお知らせします。

一般会計



特別会計

会計名	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
国民健康保険特別会計	160億4,494万円(3.0%) ↓	159億8,522万円(2.8%) ↓
土地区画整理事業特別会計	34億5,342万円(8.9%) ↓	33億5,015万円(7.4%) ↓
下水道事業特別会計	42億1,222万円(6.3%) ↓	41億3,664万円(6.5%) ↓
介護保険特別会計	140億3,998万円(4.4%) ↑	139億8,171万円(5.5%) ↑
後期高齢者医療特別会計	44億5,975万円(2.3%) ↑	44億4,406万円(2.6%) ↑
市立病院事業会計	88億8,667万円(0.4%) ↓	92億3,144万円(1.4%) ↓
合計	510億9,699万円(0.9%) ↓	511億2,923万円(0.6%) ↓

※金額は会計ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

基金・市有財産(令和元年度末)

土地	1,715,617㎡
建物	349,624㎡
公共施設建設基金	18億1,145万円
職員退職手当基金	11億3,478万円
財政調整基金	38億8,777万円
環境緑化基金	5億7,108万円
平和事業基金	1億円
バリアフリー事業推進基金	7,969万円
土地区画整理事業基金	6億3,030万円
介護給付費準備基金	5億8,007万円
市民体育施設整備基金	8億6,177万円
学校施設整備基金	8億7,033万円
減債基金	3億2,726万円
新選組関連資料収集基金	2,142万円
ごみ処理施設整備基金	19億7,816万円
福祉あんしん基金	1億1,178万円
病院整備基金	5,371万円
合 計	130億1,957万円

※貸付基金を除く

総額

会計名	歳入(対前年度比)	歳出(対前年度比)
一般会計	715億2,345万円(4.9%) ↑	696億5,108万円(4.6%) ↑
特別会計	510億9,699万円(0.9%) ↓	511億2,923万円(0.6%) ↓
総額	1,226億2,044万円(2.4%) ↑	1,207億8,031万円(2.3%) ↑

歳出を市民一人当たりで見ると

市民一人当たり37万3,002円

民生費 17万1,268円 高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用	総務費 5万1,346円 庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用
衛生費 4万3,981円 ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用	教育費 3万8,685円 小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用
土木費 3万2,522円 道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用	公債費 1万5,498円 市債（市の借り入れたお金）の返済のための費用
消防費 1万2,066円 消防活動、災害対策などの費用	その他 7,636円 市議会運営、労働、農業、商工業振興などのための費用

※市民一人当たりの金額は、令和2年3月31日現在の人口186,731人で算出

令和元年度決算をお知らせ

問 財政課 (☎ 514・8076)